

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原則として、満期保有を目的とするものであり、取得価格により評価している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末時点での退職給付の要支給額を算出している。

(3) 消費税の会計処理

税込み方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転する物以外のファイナンシャルリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 無形固定資産取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
無形固定資産			
商標権	206,092	120,215	85,877
合 計	206,092	120,215	85,877

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
実施事業引当資産	308,721,909	0	308,721,909	0
退職給付引当資産	5,900,942	0	0	5,900,942
小 計	314,622,851	0	308,721,909	5,900,942
合 計	314,622,851	0	308,721,909	5,900,942

4. 保有有価証券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価差額

保有有価証券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価差額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価差額
満期保有目的有価証券（その他固定資産）	0	0	0
満期保有目的有価証券（実施事業引当有価証券）	98,721,909	101,490,102	2,768,193
その他の有価証券（実施事業引当有価証券）	210,000,000	190,338,700	-19,661,300
合 計	308,721,909	291,828,802	-16,893,107

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金 民間助成 金	日本宝くじ協会	—	4,400,000	4,400,000	—
合 計			4,400,000	4,400,000	

6. 担保に供している資産

ない。

7. 後発事象

ない。